

●科学技術を生かした防災・減災政策の国際的展開に関する  
検討委員会設置要綱（案）

〔平成〇年〇月〇日〕  
日本学術会議第〇回幹事会決定

設置)

第1 科学技術を生かした防災・減災政策の国際的展開に関する検討委員会(以下「委員会」という。)は、日本学術会議会則第16条第1項に基づく課題別委員会として設置する。

(任務)

第2 委員会は、UNISDR(国連国際防災戦略) ICSU-IRDR(世界科学会議災害リスク統合研究)をはじめとする国際的な防災組織、防災研究ネットワーク等と連携に関する事項、及び、防災・減災に関わる科学技術の発展と国内外における普及のために日本学術会議が果たすべき役割に関する事項等、防災・減災と科学・技術の関係に関する事項を審議する。

(組織)

第3 委員会は、35名以内の会員又は連携会員をもって組織する。

(設置期限)

第4 委員会は、平成32年9月30日まで置かれるものとする。

(庶務)

第5 委員会の庶務は、事務局参事官(審議第二担当)及び参事官(国際業務担当)において処理する。

(雑則)

第6 この要綱に定めるもののほか、議事の手続その他委員会の運営に関し必要な事項は、委員会が定める。

附 則

この決定は、決定の日から施行する。

## 課題別委員会の設置について

## 委員会名：科学技術を生かした防災・減災政策の国際的展開に関する検討委員会

1	委員の構成	委員会は、35名以内の会員又は連携会員をもって組織する。
2	設置目的	委員会は、UNISDR(国連国際防災戦略) ICSU-IRDR(世界科学会議災害リスク統合研究)をはじめとする国際的な防災組織、防災研究ネットワーク等と連携に関する事項、及び、防災・減災に関わる科学技術の発展と国内外における普及のために日本学術会議が果たすべき役割に関する事項等、防災・減災と科学・技術の関係に関する事項を審議する。
3	審議事項	委員会は、 1. UNISDR(国連国際防災戦略) ICSU-IRDR(世界科学会議災害リスク統合研究)をはじめとする国際的な防災組織、防災研究ネットワーク等と連携に関する事項、 2. 防災・減災に関わる科学技術の発展と国内外における普及のために日本学術会議が果たすべき役割に関する事項 3. その他、防災・減災と科学・技術の関係に関する事項を審議する。
4	設置期間	<b>時限設置</b> 平成29年10月31日～平成 <b>32</b> 年 <b>9</b> 月 <b>30</b> 日 臨時
5	備考	<b>※新規設置</b>

## 設置期間の延長理由：

「持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議2017『災害レジリエンス構築のための科学・技術国際フォーラム2017』(平成29年11月23~25日)は、

- 1) 科学・技術諸分野と社会との連携による全国的防災組織の強化の指針の作成
- 2) 災害リスク軽減に資する科学・技術の統合的知見の取り纏めの報告書の作成

を含む東京宣言2017を採択して成功裡に閉幕した。フォーラムの企画・運営・取りまとめが本委員会の主たる責務であったが、上記1)、2)を国際社会と協力して推進する必要がある。平成31年5月を目途として両文書の作成を行うとともに、その持続的な実施体制などを提案するため、24期末までの任期の延長が必要である。

## 特任連携会員推薦理由：

災害にかかわる自然科学と政治・経済・社会・歴史・人間行動等を含む人文・社会科学との統合を図り、関係府省やその他関係政府機関、学協会、災害研究の拠点組織、民間企業等、関係当事者(ステークホルダー)での防災・減災に関する国際的な実務経験の活用が必要であるため、期首の推薦と同様に斯界の一線で活躍している専門家が特任連携会員として参画する必要がある。